

やまが Yamaga City council News 市議会だより

第34号

3月定例会

令和4年6月1日
発行/山鹿市議会



タブレットを使った鹿本小学校の授業風景

教育情報化推進事業

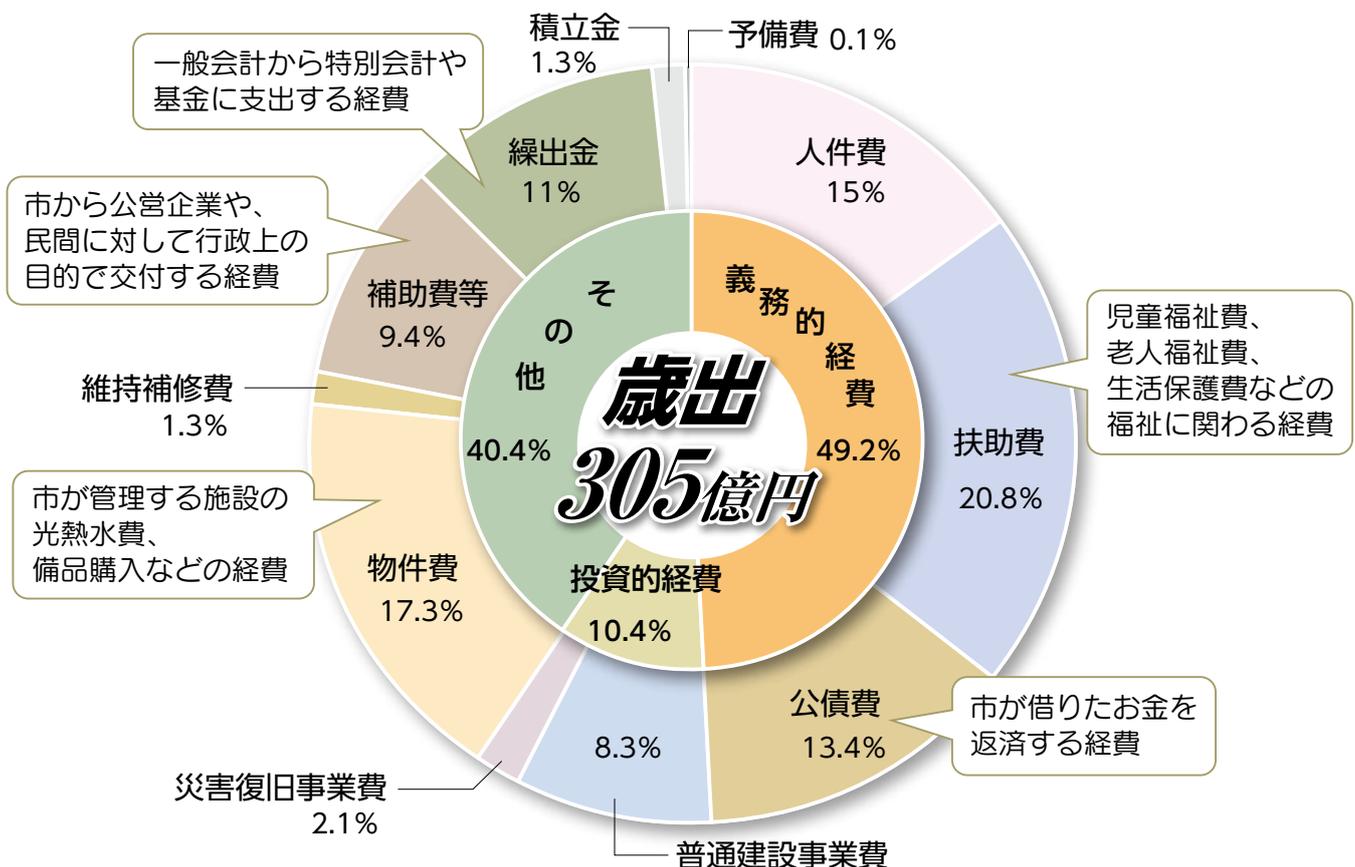
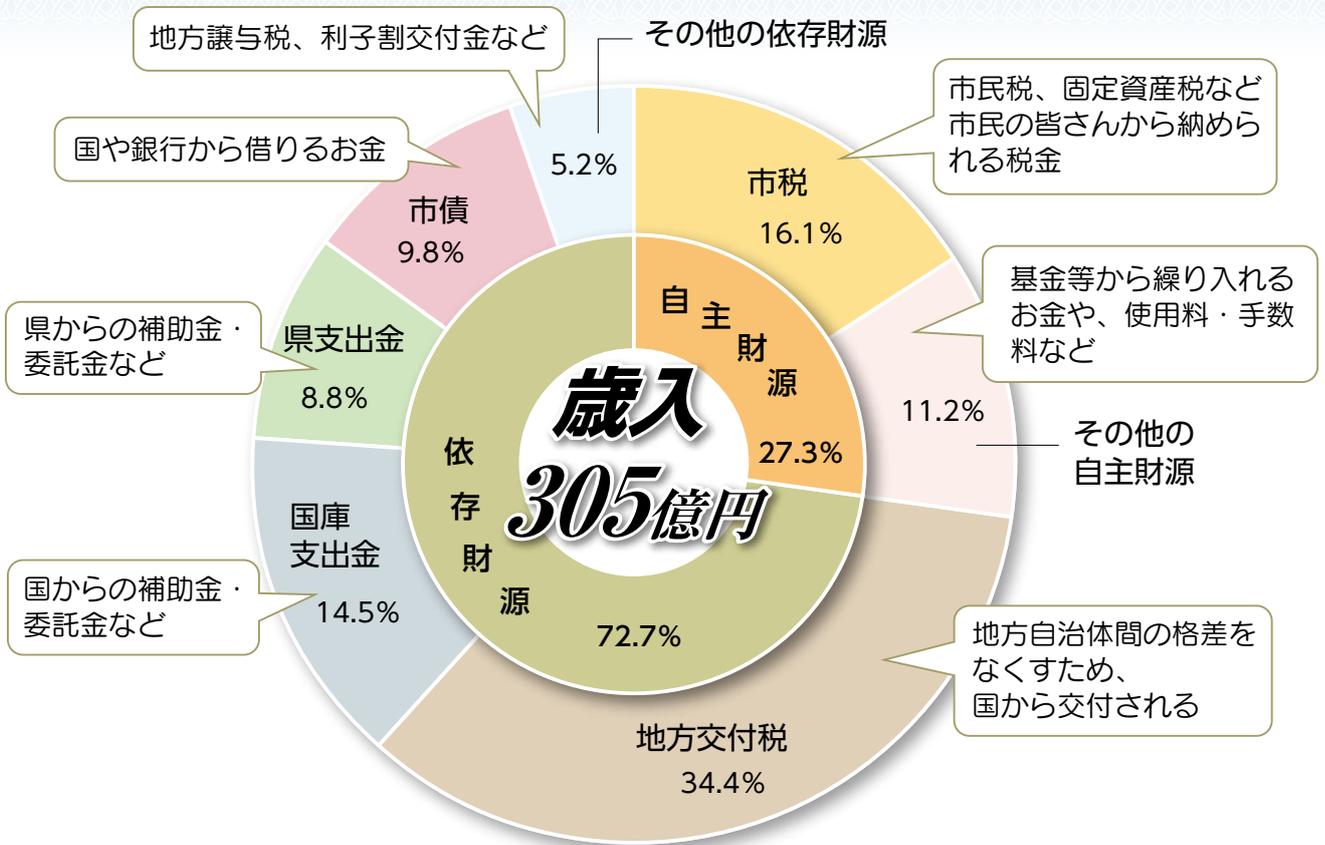
ICT教育が進められ、市内の全小・中学校にタブレットが導入されました。

タブレットは、授業や校外学習などのほか休校中のオンライン授業に活用されています。

《もくじ》

令和4年度当初予算を可決！	2～3
委員会審査と報告	4～5
質疑・一般質問	5～9
審議結果・賛否表・討論	10～11
議会の主な動き他	12

305億円を可決！人口減少対策を重点事項に！



令和4年度 一般会計予算

議会が

注目

した事業

移住定住支援事業



2572万円

定住先として選ばれるよう、魅力ある情報発信と認知度の向上を図る。

予備保育士確保促進事業



2784万円

年度途中での入園希望に対応できるよう、予備的に保育士を雇用する。

母子保健(産後ケア)事業



360万円

出産後、宿泊型・日帰り型・訪問型でサポートし、育児不安を解消する。

企業誘致対策事業(工業用地関連)



450万円

経済成長と人口減少対策のため、積極的に企業誘致を推進する。

スーパー中山間地域創生事業



1736万円

農産物のブランド化により農業者及び関係者の所得向上に繋げる。

消防団運営費(消防団処遇改善)



6766万円

消防団員の処遇を改善し、地域防災力の強化を図る。

博物館管理費(基本構想策定等)



675万円

山鹿市立博物館の具体的な方向性を明らかにする。

常任委員会審査と報告

◎は委員長
○は副委員長

※委員会の審査報告は、本会議での委員長報告に基づいて、広報広聴委員会で作成したものを掲載しています。

建設経済常任委員会

3/8 開催

◎富丸洋一郎 ○有働 辰喜
松見 真一 高橋 龍一
原 芳郎 深牧 大助

◆付託案件 議案13件…可決

◆主な審査内容
災害復旧工事について

問 農林業関連の災害復旧工事の進捗状況は

答 令和2年度災害については、7割が発注済み。令和3度中に5割の工事は終了する。
令和3年度災害は未着工である。

公営住宅維持管理費について

問 令和4年度から日本管財への業務委託が開始されることに伴い、それぞれの区長等への周知は済んでいるか

答 回覧や広報やまが等で周知しているが、関係区長等には、直接的な周知はしていない。今後周知予定である。

eスポーツ未来創造事業について

問 eスポーツについての取り組み、及びアドバイザー中島氏による効果は

答 様々な垣根を越えた形で各種団体において取り組み等を計画されている。

市民福祉常任委員会

3/9 開催

◎小川 榮二 ○立山大二朗
北原 昭三 隈部 賢治
永田 壮弘 関口 和良

◆付託案件 議案13件…承認・可決

◆主な審査内容

移住定住の促進について

問 民間委託する業務は

答 これまでの移住定住の相談業務に加え、新たに空き家バンクの運営も包括的に民間委託することで、より機動力を高めたい。

地域公共交通事業について

問 路線バスへの運行補助の路線数及び乗客数は

答 令和2年度より2系統少ない15系統で運行補助し、平均乗車密度は熊本行約7名、郊外行約2名となっている。

障がい者外出支援事業について

問 支援対象は

答 身体障がい者1級2級、養育手帳のA1A2、精神障害福祉手帳1級の方で、在宅にあって家族による移送、公共交通の利用が困難な方を対象に、タクシー券を年間4000円×48枚(192000円分)配布している。

3回目のワクチン接種事業について

問 集団接種の接種状況は

答 集団接種会場では、1日当たり定員540人に対し、400人前後が接種している状況。

問 空いた枠に、未接種の方を入れることはできないのか

答 ワクチン接種量が1回目と3回目では異なるため、対応ができない。

産後ケア事業について

問 支援対象及び内容は

答 山鹿市民の方で産後1年間が対象。山鹿市民医療センターと市内助産施設を利用可能な病院として予定している。

不妊治療費について

問 人数と助成額は

答 特定不妊治療30件、一般不妊治療10件、それぞれ1件あたり5万円助成する。

山鹿市後期高齢者医療特別会計について

問 保健事業と介護予防の一体的実施事業とは

答 健康増進課、長寿支援課、国保年金課が3課一体となって後期高齢者の健康を支援するもの。



総務文教常任委員会

3/10
開催

◎勢田 昭一 ○永田 純二
芋生よしや 金光 一誠
古川 和博 山下 誠治
豊田新二郎

◆付託案件 議案11件：承認・可決

◆主な審査内容
財産管理費（旧城北小学校解体工事）
について

旧城北小学校の校舎などの建物は、閉校から6年後の解体となるが、その間、普通財産に移管し、活用方法を模索することはできなかったのか

答

廃校跡地の活用への考え方は、最初に行政で、次に地元での活用がどうか状況を確認した上で、なければ、その後、民間等へ売却することを基本としている。その際は、建物を含めた売却方法が望ましいが、老朽化など構造上安全性が担保されないような物件は、解体後に売却というケースも出てくる。最終的には、庁内に設置された公有財産管理・運用検討委員会で活用方針等を協議するが、その流れは、普通財産に移管しても同様である。

問

新入学児童支援事業について

新入学児童へのランドセル贈呈について、ジェンダーの視点から、もう一色加えるとか、市独自の色にするなどの検討は

答

現在の赤・黒であっても、資材高



ランドセル贈呈式

騰で値上がりしている。額面等を調査した上で検討していく。

予備保育士確保促進事業について

保育士確保の見通しや具体的な内容

答

年度当初に予備的に確保することで、年度途中の入園希望などに対応できるよう、6か月間の人件費を補助するものだが、積極的に園児を受け入れてもらうことや、一年以上正規職員として働くこと、一園で2人までなどの条件がある。

総合戦略課の設置について

問

総合戦略課とは

答

山鹿の歴史・文化・観光などを有効に活かしたまちづくりを展開し、人口減少に歯止めをかけ、山鹿創生を成し遂げていくための実行部隊として設けるもの。

市長説明要旨について

質問 アフターコロナ対策に関する今後の方針は

答弁 市長

市民の生命と健康を守るため、引き続き感染防止対策に万全を期し、「アフターコロナ対策」についても各部に対し、市民や事業者の現状・ニーズを踏まえた上で必要な対策を検討するよう指示している。

また、今後の感染状況に応じ、市民や事業者が必要とする取り組みを部局横断的に支援する必要があるため、新たに設置する「総合戦略課」を中心に全庁挙げた総力戦で臨んでいく。

ふるさと納税について

質問 令和3年の寄附金額及び返礼品のランキングとこれからの体制について

答弁 総務部長

令和3年は1億188万円となっている。返礼品が多かった順に「スイカ・ミカンなどの果物、馬刺しやあか牛ステーキなどの肉類、燻製チーズなどの加工食品、米、赤たまご」となっており、果物と肉類で全体の6割弱を占めている。現在は、3つのポータルサイトと2つの中間事業者で業務を運営し、令和4年5月から6月を目途に新しい複数のポータルサイトを開設し、寄附額の増加を目指す。



はら よしろう
原 芳郎 議員

(れいわ創造)

山鹿市の移住定住について

質問 ①将来を見据えた農業支援について

- (1)山鹿市が考える農業支援策
 - (2)山鹿市が考える農業の将来像
- ②空き家対策について

答弁 ① (1)経済部長 (2)市長
②総務部長

①(1)新規就農者に対しては、国の農業次世代人材投資事業等を活用している。また、認定農業者や農業法人の経営基盤強化を図り、転作については、地域特性に合った作物の導入の検討をしている。

(2)多様で高品質の農産物のブランド化や販路拡大に取り組み、6次産業化に取り組む団体や事業者等があれば積極的な誘致に取り組んでいく。

②空き家に関する調査後5年が経過しているため、新たな調査が必要であると考え。また、「特定空き家またはこれと同等の状態にある空き家」として所有者等に対し、除去費用の支援を行っている。

SDGsの取り組みについて

質問 ①山鹿市として、今後の取り組みは
②教育現場の取り組みは

答弁 ①総務部長 ②首席教育審議員

①SDGsの視点を持った戦略立案が重要であるとの考えから、第2次総合計画後期基本計画では、ポストコロナの時代に即した健康で豊かな地域社会を持続するための基本として取り入れ、市民が安心して生活できるまちづくりを進めていく。

②令和4年度から3年間の本市における教育振興のための施策に関する基本的な計画を定めた「第4次山鹿市教育振興基本計画」及び本市におけるスポーツ推進の基本的な方向性を示した「山鹿市スポーツ推進計画」にもSDGsを明記し、その理念を踏まえ、各種施策に取り組むよう位置づけている。

17の目標の1つである目標4の「質の高い教育をみんなに」に加えて目標1の「貧困をなくそう」及び目標10の「人や国の不平等をなくそう」の実現をめざし、「誰一人取り残さない」を教育現場のキーワードとして取り組みを行っている。

空家(廃屋)対策について

質問 山鹿市の空家、特定空家の状況と対策は

中高年のひきこもり支援について

質問 中高年層のひきこもり者増加が社会問題となっているが、その実態は

答弁 福祉部長

2019年の山鹿市の調査で、総数45人、そのうち中高年層が25人、ひきこもり期間の長期化も確認された。毎年、数件相談がある中、令和3年度の相談件数が極端に増加しており、コロナ禍が原因でひきこもり状態が表面化したと思われる。

質問 住民にとって身近な市の役割が重要と考えるが、今後のひきこもり支援策は

答弁 福祉部長

SNS等を活用した相談方法の検討や、アウトリーチ支援の更なる強化、本人やご家族が孤立しないよう、地域の見守りや居場所の確保など支援の輪を広げたい。

ICT教育について

質問 教職員がICT活用技術の向上に励む一方で、指導力格差が問われているが、格差解消のための取り組みは

答弁 首席教育審議員

ICT支援員等により、教職員のスキルアップやICT活用実践例を学ぶ取り組みを進めている。また、学校の情報化推進状況が客観的に評価できる「学校情報化

とよだ しんじろう

豊田新二郎 議員

(清風やまが)



答弁 総務部長

市内に1012軒の空家を確認しており、そのうち102軒が現状のままでは使用できない空家であるとの調査結果となっている。

特定空家に対する対策については、情報提供を受けた場合は、現地確認を行い、所有者等を特定した後、文書による助言、指導及び「山鹿市特定空家等除去促進事業」の活用を促進しながら、特定空家の自主的な解体へ向け取り組んでいる。

高齢者の運転免許証自主返納支援について

質問 高齢者が安心して運転免許証の返納ができる支援策は

答弁 総務部長

山鹿市独自の優遇制度はないが、交通事故防止の観点からだけではなく、免許返納者、買い物弱者、交通弱者と言われる方々の移動手段の確保等、総合的な生活支援策として捉え、関係部署と協議を加速させる。

ながた たけひろ

永田 壮拓 議員

(清風やまが)



診断システム」や「学校情報化認定制度」を活用し、市内学校が優良校及び優良地域の認定を目指しながら、格差解消につなげている。

小中学校の校則について

質問 不合理な校則の認識は

答弁 首席教育審議員

これまででも校則の点検と必要に応じた改定をお願いしてきたが、中には子ども達や保護者の判断に任せてよいものや、時代にそぐわないものがあると認識している。

質問 なかなか進まない校則見直しを今後どう推進していくのか

答弁 首席教育審議員

学校を超えた枠組みで情報共有を行い、一定の方向性を示し、校則に対する主体的な態度を育むための児童生徒参加型の校則見直しの仕組みづくりを提案したい。



いもう
芋生 よしや 議員
(日本共産党)

新型コロナ禍の支援について

質問 ①ワクチン接種迅速化と高齢者の接種会場の配慮、交通手段の援助を
②5歳から11歳までのワクチン接種への不安に応える相談窓口を

答弁 福祉部長

①迅速化を図り、日時・場所の指定、集団接種会場を1カ所としたが、変更は可能。駐車場からの案内や高齢者等に配慮した会場運営を心がける。65歳以上のタクシー利用者には1000円の助成を行う。
②12歳以上と異なり接種の努力義務は適用しないため、対象世帯に説明資料を送り、保護者と本人が相談の上、希望する人に対して接種券を送付する。相談窓口は市設置のコールセンター、健康増進課で対応し、必要に応じて国県の相談窓口も案内する。

質問 ①学びの保障や子どもたち、保護者の不安への相談窓口の確保を
②学校給食の無料化で牛乳代相当の支援は



せいだ しゅういち
勢田 昭一 議員

障がい児・障がい者教育と福祉の連携について

質問 親亡き後の支援体制は

答弁 福祉部長

各種障害福祉サービス、成年後見人制度の活用等で対応している。障がい者本人、親族、民生委員や近所の方などから、連絡や相談を受けると、本人の意向も確認しながら、必要な場合は成年後見人制度を活用するなど、一人一人の事情に応じた生活の支援計画を立てている。

加えて新たな取り組みとして今年度から「基幹相談支援センター」を設置し、障害に関する相談対応を強化している。

相談は、早ければ早いほど多くの情報を得ることができ、その後の迅速な支援につながっていくことから早目に相談いただきたい。

答弁 ①首席教育審議員 ②教育部長

①タブレット活用でのオンライン授業や個々に応じた課題の提示、家庭で学習ができる支援体制を整え、自宅待機後には、補充的な学習を進めている。また、安心・安全メールの活用、相談窓口の一本化、担任や学年部で各家庭との連絡を密にとるなど、情報共有、不安解消に努めている。

②給食1食当たりの牛乳代の割合は、20%前後を占め、無料化試算では3800万円程度の財源が必要となる。他の支援も行っており、無償化は考えていない。

マイナンバー制度と地域社会のデジタル化について

質問 マイナンバーカードを健康保険証として利用する際の手続きは。あわせて、地域社会のデジタル化と関係法律の改正による個人情報保護施策への影響は

答弁 総務部長

健康保険証として利用するには、デジタル庁提供のオンライン窓口での事前申し込みが必要。

地域社会のデジタル化については、推進計画に基づき行政手続のオンライン化等を推進していく。また、デジタル改革関連法の施行後であっても、行政における個人情報の適正な取り扱い確保される。

学校の2学期制と授業確保について

質問 2学期制の導入の考えは

答弁 首席教育審議員

近隣の市町村では、2学期制を導入し、教育活動が展開されている地域もある。

本市においては、現在のところ2学期制の導入及び検討は実施していないが、教職員の働き方改革を進める上で、事務処理業務の見直しなど2学期制の一部導入を小中学校において実施し、教職員の負担軽減に努めている。具体的には、通知表作成を年3回から2回に変更している。

また、児童生徒の学力低下につながらないように、比較的範囲の狭い単元テストや確認テスト等の配慮をした上で、年間を通しての定期テストの回数を減らし、成績処理の負担軽減を行っている。

今後は、一番大切な児童生徒の成長によい影響を与えることができるよう、他の自治体の意見も伺いながら、まずは2学期制のメリットやデメリットの把握に努めていく。

デジタル田園都市国家構想に関する取り組みの推進について

質問 デジタル田園都市国家構想の内容をどう見ているか

答弁 総務部長

この構想は、デジタル技術を活用することにより、都市と地方の格差解消、市民生活の質及び利便性の向上に寄与するものと期待を寄せており、積極的に取り組む必要があると考えている。

起立性調節障がい(OD)について

質問 起立性調節障がいの山鹿市の現状と体制及び対応は。また、対象の生徒は何名か

答弁 首席教育審議員

本年度、本市において、「起立性調節障がい」の診断名を把握している生徒は10名、いずれも中学生だが、各学校が窓口となり保護者からの相談を受けたり、本人の症状から学校が保護者へ報告したりして情報の共有に努めている。

質問 起立性調節障がい者の対象者が不登校につながっていないか、そのことにより、欠席日数が多くなれば高校進学に影響はないのか

答弁 首席教育審議員

自宅療養や通院、入院のための欠席はあるが、「病欠欠席」として扱い「不登校生」としての扱いはしていない。

きたはら しょうぞう

北原 昭三 議員

(公明党)



高校進学への影響については、高等学校長は、提出された自己申告書をもって、出願者が不利益を受けることがないように留意することが義務づけられている。

あいのりタクシーについて

質問 運行区域(バス停から500m以遠)の拡大及び運行日数(2日から6日)への拡充は

答弁 市民部長

来年度にかけては、運行区域や日数などのサービス面を含め、地域や利用者の実情にあった公共交通網の構築に向けて協議を進める。

質問 高齢者(80歳以上の方)への移動支援は

答弁 市民部長

既存サービスの拡充から新たな移動支援策まで幅広い視点を持って、実施に向けた準備を進める。

※上記のほか、「脱炭素社会の実現への取り組み」について質問

農家支援について

質問 ①中山間農地における鹿北・菊鹿の荒廃農地対策は

②中山間地域農業の今後について

③農業機械免許等取得補助事業について

答弁 経済部長

①昨年12月末の荒廃農地総面積701,750㎡のうち、再生困難な農地が189,062㎡における鹿北地域で79,479㎡、菊鹿地域で13,877㎡あり、「耕作放棄地解消対策事業」「中山間地域等直接支払事業」等により耕作放棄地の再生に取り組んでいく。

②地域特性を生かした商品開発、栗枝剪定補助等の支援、山鹿和栗の更なるブランド化への調査や商品開発。タケノコは、青果と水煮に新たな加工品を開発し、付加価値を高めることでブランド化と消費拡大を図る。

担い手がいない地域では、集落で支え合い維持していく地域営農組織の設立も考え、集落に農地集積推進員を派遣し、法人化に向けた合意形成を行い共同利用機械等の導入に取り組んで行く。

③道路運送車両法の改正により農耕用車両等は、大特免許取得が義務化され、自動車学校での取得に補助率1/3上限3万円、およびドローン技能取得に補助率1/3上限6万円で、事前承認を前提とした補助事業を創設。

申請件数、大特免許等14件補助額42万円ドローン3件補助額18万円。

ふるかわ かずひろ

古川 和博 議員

(清風やまが)



学校給食完全米飯の取り組みについて

質問 完全米飯への検討は

答弁 教育部長

現在、米飯週3回、パン週2回、麺類は月2回程度を栄養教諭等が献立作成し、年間消費量は、俵換算で約638俵の消費となる。また、山鹿産ヒノヒカリを指定し、地産地消に努めている。

完全米飯なら約1,063俵の消費見込みだが、炊飯業務の労力や、食材費の見直しの必要性等を含め、今後十分調査研究し、地元農産物の供給を主に食育の推進を図る。

※上記のほか、「資源ごみの処理」について質問



学校給食(鹿北小学校)



たてやま だいじろう
立山 大二郎 議員
(清風やまが)

議案第28号 熊本市及び山鹿市における連携中 枢都市圏の形成に係る連携協約の締結について

質疑 協約の目的、効果は

答弁 総務部長

「熊本連携中枢都市圏」は熊本市を含む全18市町村と山鹿市で構成、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する。

「圏域全体の経済成長のけん引」、「図書館の相互利用」や「健康ポイント事業」など、連携により市民の利便性の向上、経済及び観光の振興、圏域内での公共サービスの維持向上などの効果が期待できる。

過疎対策事業債の実績・活用・方向性について

質問 ①過疎対策事業債の発行総額と活用事例は
②令和4年度の活用と財政規律・健全化の観点
は

答弁 総務部長

- ①発行総額 181億6,790万円 (H17~R3)
- ・土木債（道路整備など） 64億2,670万円
 - ・教育債（教育・文化・体育施設など） 21億2,960万円
 - ・農林水産業債（ワイナリー関連など） 11億420万円
 - ・商工債（さくら湯再生など） 10億5,990万円
 - ・消防債（消防施設など） 7億8,930万円

②過疎地域の増加に伴い発行可能額が減少する可能性があり、合併特例債をはじめとする他の地方債への振替等による財政負担の増加を危惧。将来世代に過度の負担を先送りすることがないように、財政運営の健全化を意識し、計画的な発行に努める。

- ・発行予定額：19億1,020万円
- 歴史的地区環境整備街路事業、常備消防施設整備事業（緊急指令システム中間更新）、カルチャースポーツセンター長寿命化事業、子ども医療費助成事業、がん対策推進事業など



ながた こうじ
永田 紘二 議員

高齢者対策について

質問 高齢者の現状について

答弁 福祉部長

高齢者の現状は、令和3年12月末現在、高齢者人口は19,032人で高齢化率が38%。要介護認定者は、3,689人で高齢者数の19.4%。令和2年国勢調査で、高齢者単独世帯は3,023世帯、高齢者の夫婦世帯は3,035世帯で全世帯の31.7%。平成27年の調査から3ポイント増加している。

質問 包括支援センターの業務・元気な高齢者への取り組みとあわせて高齢者等生活支援体制整備推進会議について

答弁 福祉部長

包括支援センターの業務は「包括支援事業」「介護予防・日常生活総合支援事業」「任意事業」がある。元気な高齢者へ70・75歳介護予防教室、スマホ教室、サポーター養成講座、地域のグループや各種団体への活動支援を行っている。

高齢者等生活支援体制整備推進会議は、高齢者の市全体の課題について協議を行っており、9団体の代表者で構成している。

質問 行政の縦割りを排した高齢者対策について

答弁 市長

高齢者対策は人口減少対策の重要な柱の一つであり、老人クラブ連合会や地域婦人会連絡協議会、民生委員・児童委員協議会、区長協議会など地域を支える各種団体の連携を含め、高齢者が心豊かに暮らし、生き生きと活躍できる社会の実現に向けた対策を部局横断的に推進していく必要があるため、次年度においては、事務レベルで政策調整を行い、部局間の連携を強化し、行政の縦割りを排した効率的・効果的な施策の推進を図る。

令和4年（第1回）3月定例会における審議結果表

議案等番号	案 件	結 果
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて（令和3年度山鹿市一般会計補正予算（第10号））	承認
議案第2号	令和3年度山鹿市一般会計補正予算（第11号）	可決
議案第3号	令和3年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第4号	令和3年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第5号	令和3年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第6号	山鹿市固定資産評価審査委員会条例及び山鹿市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第7号	山鹿市個人情報保護条例の一部を改正する条例	可決
議案第8号	山鹿市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第9号	山鹿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決
議案第10号	山鹿市高齢者福祉施設条例の一部を改正する条例	可決
議案第11号	山鹿市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決
議案第12号	山鹿市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	可決
議案第13号	山鹿市立学校条例の一部を改正する条例	可決
議案第14号	山鹿市特別職の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第15号	令和4年度山鹿市一般会計予算	可決
議案第16号	令和4年度山鹿市国民健康保険事業特別会計予算	可決
議案第17号	令和4年度山鹿市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第18号	令和4年度山鹿市農業集落排水事業特別会計予算	可決
議案第19号	令和4年度山鹿市介護保険事業特別会計予算	可決
議案第20号	令和4年度六郷財産区特別会計予算	可決
議案第21号	令和4年度城北財産区特別会計予算	可決
議案第22号	令和4年度福田財産区特別会計予算	可決
議案第23号	令和4年度山鹿市水道事業会計予算	可決
議案第24号	令和4年度山鹿市病院事業会計予算	可決
議案第25号	令和4年度山鹿市下水道事業会計予算	可決
議案第26号	財産の譲渡について	可決
議案第27号	財産の貸付けについて	可決
議案第28号	熊本市及び山鹿市における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結について	可決
議案第29号	熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について	可決
議案第30号	熊本市及び山鹿市の公の施設の相互利用について	可決
議案第31号	市道路線の廃止及び認定について	可決
議案第32号	市道路線の廃止及び認定について	可決
議案第33号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第34号	城北財産区管理委員の選任について	同意
議案第35号	城北財産区管理委員の選任について	同意
議案第36号	城北財産区管理委員の選任について	同意
議案第37号	城北財産区管理委員の選任について	同意
議案第38号	城北財産区管理委員の選任について	同意
議案第39号	城北財産区管理委員の選任について	同意
議案第40号	城北財産区管理委員の選任について	同意

議案等番号	案 件	結 果
議案第41号	令和3年度山鹿市一般会計補正予算（第12号）	可 決
議員提出議案第1号	山鹿市議会会議規則の一部を改正する規則	可 決
議員提出議案第2号	山鹿市議会委員会条例の一部を改正する条例	可 決
議員提出議案第3号	ロシア連邦のウクライナ共和国侵略に抗議する決議	可 決

賛 否 表

○は賛成 ●は反対 欠は欠席

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	18	19	20
議 員	関口和良	永田壮弘	深牧大助	原芳郎	隈部賢治	高橋龍一	豊田新一郎	山下誠治	古川和博	金光一誠	松見真一	立山大二郎	小川榮二	芋生よしや	勢田昭一	有働辰喜	富丸洋一郎	北原昭三	永田紘二
議案第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
議案第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
議案第15号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
議案第16号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
議案第17号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
議案第18号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
議案第19号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
議案第23号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
議案第24号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
議案第25号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
議案第28号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○

賛否が分かれたもののみ掲載しています。（議長は採決には加わりません）

反 対 討 論

芋生よしや議員

議案第2号

マイナンバーカードの促進のために多額の税金をつぎ込むこと、ポイント付与は公平公正でなく簡単に利用もできないため反対。

議案第7号

国の法律改正に基づく市条例の改正であるが、情報通信白書では、個人情報提供を国に提供することに、8割が不安を感じている。安全安心を重視することを国民は求めている。市は住民を守る立場で対応をすべき。

議案第15号

自衛官募集事務で、市は要請に応じて対象者の名簿を紙で提出しているが、提出要請に応じる義務はなく不適切であると考えられる。

使用の賛否が大きく分かれていてフッ化洗口は集団で実施すべきでないと考えるので反対。

議案第16号

就学前までの子どもの均等割が半額になることには賛成だが、収入もない子どもにも均等割を課すること自体が、税の不公平である。一般会計から法定外繰り入れを行い、国税の引き下げと、全ての子ども均等割軽減を行うべき。

議案第17号

10月から被保険者の窓口負担割合が2割へと変わることに反対である。高齢になると病気や怪我の頻度が高まり、医療費の2倍化は大きな負担となる。医療を年齢で差別する医療制度そのものを見直すべき。

議案第19号

保険料が2009年から1.4倍にふえている。年金が減り、厳しい生活実態であるのに、お構いなしに保険料が天引きされる。大企業・富裕層への応分課税で、社会保障の財源を拡充し、保険料を引き下げるべき。

議案第18・23・24・25号

条例改正に伴う市職員の期末手当引き下げに反対である。コロナ禍、豪雨災害などこれまでにない業務を担っている職員の労働に正当な評価をすべき。人事院勧告には拘束力はなく減給は行うべきではない。

議案第28号

連携中枢都市圏の形成は、これまで自治体の合併や、学校統廃合が示すように中心地のにぎわいに反比例し周辺の疲弊と人口減を加速させる。住民が主人公の真の活性化を図るべき。

議会の主な動き

1月

- 4日(火) 仕事始め式
年賀挨拶式
- 7日(金) 広報広聴委員会
- 9日(日) 山鹿市消防団出初式
- 10日(月) 山鹿市成人式
山鹿青年会議所 新年賀詞交歓会
- 12日(水) 広報広聴委員会
- 17日(月) 熊本県市町村振興協会理事会
- 21日(金) 山鹿市献穀物事業推進協議会

2月

- 9日(水) 熊本県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 17日(木) 議会運営委員会
- 24日(木) 3月定例会開会質疑・委員会付託
全員協議会
広報広聴委員会
- 28日(月) 熊本県後期高齢者医療広域連合 定期監査

3月

- 1日(火) 山清工業九州山鹿工場 安全祈願祭
- 3日(木) 3月定例会質疑・一般質問
- 4日(金) 3月定例会質疑・一般質問
- 8日(火) 建設経済常任委員会
- 9日(水) 市民福祉常任委員会
- 10日(木) 総務文教常任委員会
- 11日(金) 広報広聴委員会
- 14日(月) 議会運営委員会
- 15日(火) 3月定例会閉会
全員協議会
広報広聴委員会

6月定例会 会期日程(予定)

- 6月6日(月) 開会・提案理由説明
- 13日(月)～14日(火) 質疑・一般質問
- 16日(木)～20日(月) 各常任委員会
- 23日(木) 採決・閉会

【人事案件】

※敬称略

〈教育委員会委員〉

市長から提出された「教育委員会委員の任命」については、次のとおり同意しました。

山鹿市鹿央町 野口法子

〈城北財産区管理委員〉

市長から提出された「城北財産区管理委員」については、次のとおり同意しました。

山鹿市菊鹿町 井上幸次
山鹿市菊鹿町 石井一幸
山鹿市菊鹿町 井手上和樹
山鹿市菊鹿町 片山政義
山鹿市菊鹿町 田中隆則
山鹿市菊鹿町 矢野成雄
山鹿市菊鹿町 鈴木直孝

議会傍聴の感想

(令和4年3月定例会)



えとう ななこ

江藤奈菜子さん 熊本県立大学2年

情報量の多さに驚きました。ひとつの議題に対して関連する事項が幅広く、知識がないと議論は進められないと感じました。またウクライナ情勢に関する発言もあり、世界情勢にも目を向けようと思いました。



ひらやま あつみ

平山恩愛さん 熊本学園大学3年

市の現状や課題を聞き、政治は市民の身近な問題なのだと気がつきました。様々な意見で視野が広がり、社会に出た時に活用できると感じました。



ふじもと はるの

藤本悠乃さん 熊本県立大学2年

道路整備や地域防災、高齢者介護に子育て支援など、生活に大きく関わる問題を議論されており、私たちの安心安全な暮らしの土台に議会があることを実感しました。

編集後記

3月定例会、総額305億円の当初予算を可決し、令和4年度がスタートした。コロナ流行から2年が経過し、ウィズコロナへの移行で全国では少しずつ行事やイベントが開催されるようになってきている。

そのような中、3年ぶりに山鹿温泉祭が開催された。明治時代以前から受け継がれている山鹿温泉祭。久しぶりに味わう楽しい行事に、子どもから高齢の方まで、湯の街山鹿が笑顔にあふれていたのが印象的だった。これまでコロナ禍によって様々な事が制限されてきた。温泉の恵みに感謝すると同時に、行事を開催できることがどれだけ有り難いことが、身に染みて分かった。そして、このより良きふるさと山鹿の文化、歴史を守り、子や孫たちにとって引き継いでいくことこそが、今を生きる私たちの責務であると再認識したところだ。

その帰り道、青空のもとに黄色い菜の花が一面に広がっていた。その光景にウクライナ情勢を想った。今、この議会だよりを市民の皆様方が読まれている時には、過去の話になっていることを願うばかりである。

広報広聴委員会

永田 壮 拡